

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年8月3日

【発行者名】 リクソー投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪園 敏郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【事務連絡者氏名】 伊藤妙子

【電話番号】 03-4520-8400

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、上限500億円。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月3日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出等に伴い、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線もしくは傍線部分は訂正部分を示します。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの基本的性格

<訂正前>

（前略）

属性区分表（該当する属性区分を網掛け表示しています。）

<各ヘッジファンド>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル (含、日本)</b> 日本		ブル・ベア型 条件付運用型 <b>絶対収益追求型</b>
<b>債券</b> 一般 公債 社債 <b>その他債券</b> クレジット属性 ( )	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア	あり	その他 ( )
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア 中南米		
その他資産 (投資信託証券(株式(一般)))	日々 その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	<b>なし</b>	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（後略）

<訂正後>

（前略）

属性区分表（該当する属性区分を網掛け表示しています。）

<各ヘッジファンド>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株		<b>グローバル (含、日本)</b>		ブル・ベア型
	<b>年1回</b>	日本		条件付運用型
<b>債券</b>	年2回	北米	あり	<b>絶対収益追求型</b>
一般 公債 社債	年4回	欧州		その他 ( )
<b>その他債券</b> クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	アジア		
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式(一般)))	日々	中南米	なし	
資産複合 ( )	その他 ( )	アフリカ		
資産配分固定型		中近東 (中東)		
資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

#### ファンドの特色

< 訂正前 >

( 前略 )

## 参照ファンド リクソー／ポールソンのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年11月3日、計算期間:2004年11月末～2011年11月末、2004年11月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ポールソン	世界株式	世界債券
累積収益率	139.10%	3.75%	36.38%
年率収益率	13.26%	0.53%	4.53%
最大下落率(注4)	-33.55%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		0.07	-0.07

【直近5年の年間収益率の推移】

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年*
リクソー／ポールソン	99.1%	24.1%	11.5%	11.5%	-31.0%

\*2011年:2010年12月末～2011年11月末

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ポールソン:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ポールソンの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ポールソンへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ポールソンのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ポールソンは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ポールソン社の会社概要

- 1994年7月、ジョン・ポールソン氏によって設立
- イベント・ドリブン戦略を運用する大手運用会社の1つ
- 従業員数129名、運用資産残高約267億米ドル(2011年11月末現在)。また、2011年1月現在、世界で約9,000社あるといわれるヘッジファンド業界で運用資産残高第3位  
(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス)

### 【ポールソン社の受賞歴】

- ▶ オルタナティブ・インベストメント・ニュース  
2008年ヘッジファンド・リーダー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 米ヘッジファンド業界雑誌「アブソリュート・リターン」  
2007年、2008年および2009年  
マネジメント・ファーム・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 2010年  
ベスト・ロングターム・パフォーマンス受賞
- ▶ パロズ社 ヘッジファンド・ランキング  
2008年ポールソン・アドバンテージ・プラス 第1位  
(出所:ポールソン社、リクソー社)

### リクソー／ポールソンに関する免責事項

本ページの内容はポールソン社および関連会社で作成・確認したのではなく、ポールソン社は明示的・黙示的に情報の正確性、妥当性、適時性、商品性および完全性について保証または責任を負うものではありません。また、いかなる投資商品の目標、収益の獲得、損失の回避を保証するものでもありません。本ページのポールソン社によるイベント・ドリブン戦略、リクソー／ポールソンのパフォーマンス、会社概要は、有価証券の販売の提案または購入の勧誘を構成するものではなく、リクソー／ポールソンの提案または販売に関連したものではありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを必ずしも示唆するものではありません。ヘッジファンド投資は、流動性リスク、評価リスク、非分散リスクを含む(がこれらに限られない)高レベルかつ広範なリスクを含みます。上記の全ての情報は信頼できると判断した情報源によるものですが、その正確性は保証されていません。本ページは意図された受領者以外には配布されるべきではありません。本ページの全部または一部の情報について許可なく複製や配布されることは固く禁じられています。2007年のリターンは目標リターンを大幅に上回りましたが、必ずしも再度達成されると期待されるべきではありません。

(中略)

## 参照ファンド リクソー／トランストレンドのパフォーマンス推移

(運用開始日:2003年8月8日、計算期間:2003年8月末～2011年11月末、2003年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／トランストレンド	世界株式	世界債券
累積収益率	87.11%	21.81%	43.95%
年率収益率	7.88%	2.42%	4.51%
最大下落率(注4)	-21.36%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		0.12	-0.10

【直近5年の年間収益率の推移】

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年*
リクソー／トランストレンド	20.2%	34.7%	-16.9%	17.2%	-13.4%

※2011年:2010年12月末～2011年11月末

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／トランストレンド:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／トランストレンドの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／トランストレンドへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／トランストレンドのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／トランストレンドは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## トランストレンド社の会社概要

- 1991年11月ロッテルダムにて設立
- ラボバンク・ネザールランド社の運用会社ロベコ社の完全子会社
- 従業員数59名、運用資産残高約94億米ドル(2011年11月30日現在)
- 能力の高いリサーチ・チームと高度な技術インフラ(包括的なデータベースと20年以上の経験)に支えられた専門能力
- 米国の商品先物取引委員会(CFTC)および全国先物協会(NFA)にCTAおよびCPOとして登録

【マネー・ジド・フューチャーズ戦略 ファンド別運用資産残高ランキング】

	会社名(プログラム名)	運用資産 (百万米ドル)
1	ウイットンキャピタル・マネジメント・リミテッド(ダイバーシファイド・トレード・プログラム)	27,700
2	マン・AHL(USA)・リミテッド(AHL・ダイバーシファイド・プログラム)	19,600
3	ブルー・クレスト・キャピタル・マネジメント・リミテッド(ブルートレンド・ファンド)	12,840
4	<b>トランストレンドB.V.(ダイバーシファイド・トレンド・プログラム)</b>	<b>7,230</b>
5	アスペクト・キャピタル・リミテッド(アスペクト・ダイバーシファイド・プログラム)	6,008
6	クオンティティティブ・インベストメント・マネジメント(グローバル・プログラム)	4,130
7	グラハム・キャピタル・マネジメントLP(K4D-10プログラム)	3,466
8	FX・コンセプト・インク(グローバル・カレンシー・プログラム)	2,700
9	キャンベル・アンド・カンパニー・インク(ファイナンシャル・メタル・アンド・エナジー)	1,862
10	ポロニア・キャピタル(ダイバーシファイド・プログラム)	1,650

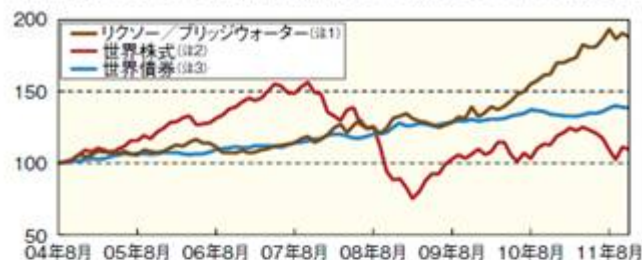
(出所:ManagedFutures.com, 2011年11月末現在)

(中略)



## 参照ファンド リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年8月27日、計算期間:2004年8月末～2011年11月末、2004年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ブリッジウォーター	世界株式	世界債券
累積収益率	88.00%	9.58%	38.54%
年率収益率	9.09%	1.27%	4.60%
最大下落率(R4)	-8.08%	-51.88%	-3.30%
相関係数(R5)		-0.07	0.13

【直近5年の年間収益率の推移】

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年*
リクソー／ブリッジウォーター	7.2%	13.9%	-0.3%	28.4%	10.6%

\*2011年:2010年12月末～2011年11月末

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ブリッジウォーター:リクソー社が運営・管理するリクソープラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ブリッジウォーターの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ブリッジウォーターへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ブリッジウォーターは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

\*これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ブリッジウォーター社の会社概要

- 1973年にレイモンド・ダリオ氏によって設立、38年以上の歴史を有する米国の運用会社
- ヘッジファンドで世界第1位の運用資産残高(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス、2011年1月現在)
- 従業員数は1,233名(2011年11月末現在)。359名が調査・開発・運用に従事し、優れたインフラを有している
- 外国政府や年金基金など主に機関投資家を主要顧客とする

【ヘッジファンド会社 運用資産残高ランキング】

会社名	運用資産(億米ドル)
ブリッジウォーター・アソシエイツ	589
JPモルガン・アセット・マネジメント	455
ポールソン・アンド・カンパニー	360
マン GLG	328
プレバン・ハワード	320
ソロス・ファンド・マネジメント	279
オク・ジフ・キャピタル・マネジメント・グループ	276
ブラックロック	266
ブルークレスト・キャピタル・マネジメント	246
パウポストグループ	234

(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス、2011年1月現在)

\*上記はヘッジファンド戦略で運用するファンドのみの運用資産残高であり、会社全体の運用資産残高とは異なる場合があります。

## リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム

### リクソー・プラットフォーム

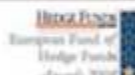
- 1998年より運営している世界最大級のプラットフォームです。
- リクソー社が厳選した100本以上のヘッジファンドを運営しています。(2011年11月末現在)
- ファンドの運営・管理の権限はヘッジファンド・マネジャーから切り離してリクソー社が行い、資産の分別管理を実施します。
- リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、高度なリスク管理を実施します。
- 各ファンドの持つ詐欺などのリスクを分離します。

#### ＜リクソー・プラットフォームのメリット＞

- ▶ 資産の分別管理（資産は各ヘッジファンド運用会社のファンドとは分別して管理）
  - ▶ 独立した資産評価（ヘッジファンド・マネジャーの資産評価のみに依存することなく、リクソー社独自に資産評価を実施）
  - ▶ 独自のリスク管理（運用ガイドラインおよびストレステストにより、リクソー社が独自にモニタリング）
  - ▶ 高い透明性（すべてのポジションを把握）
  - ▶ 高い流動性<sup>(注1)</sup>（原則、週次の流動性）
- (注1) 各ファンドの購入および換金は原則月2回可能であり、リクソー・プラットフォームとは流動性が異なる点にご留意ください。



2004年、2006年  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(オルボン社グラニューズ・アワード)

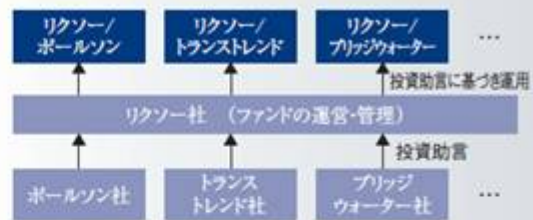


2007年、2008年、2009年  
「ベスト・オーバーオール投資プラットフォーム」  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジファンド・レビュー誌)



2011年  
「リーディング・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジファンドジャーナル)

#### ＜リクソー・プラットフォームの仕組み＞



- ▶ リクソー社がファンドの運営・管理を行い、実際の運用はヘッジファンド・マネジャーの投資助言に基づきます。
  - ① 運用：実際の投資に関する意思決定・売買執行 } ヘッジファンド・マネジャーが投資助言
  - ② 運営：ファンドの資産評価や価格の算出など } リクソー社
  - ③ 管理：資産保全やリスク管理等
- ▶ リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、問題が生じた場合は直ちに問題解決を図ります。

### リクソー社について

- ▶ 参照ファンドの運営・管理はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ (Lycor Asset Management S.A.) が行います。
- ▶ ソシエテ ジェネラルの子会社である資産運用会社として1998年に設立されました。
- ▶ 合計約1,600のファンドを運用し、運用資産は約1,018億米ドル、従業員数は500名超を誇ります。(2011年11月末現在)
- ▶ 3分野（ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インデックス・トラッキング&ETF）に特化したビジネス展開を行っています。
- ▶ ストラクチャード・ファンド部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。
- ▶ リクソー社は様々な賞を受賞しています。



パリのソシエテ ジェネラル本社タワー  
およびリクソー社本社



2007年、2009年  
「インスティテューショナル・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」  
(オルタナティブ・インベストメント・ニュース誌)



2004年、2007年、2008年、2010年  
「アセット・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」(アジア・リスク誌)

(後略)

<訂正後>

(前略)



## 参照ファンド リクソー／ポールソンのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年11月3日、計算期間:2004年11月末～2012年5月末、2004年11月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ポールソン	世界株式	世界債券
累積収益率	109.88%	5.21%	42.26%
年率収益率	10.38%	0.68%	4.81%
最大下落率(注4)	-40.02%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		0.08	-0.08

【直近5年の年間収益率の推移】

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年*
リクソー／ポールソン	24.1%	11.5%	11.5%	-35.6%	-6.0%

\*2012年：5月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ポールソン：リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動値を通じてリクソー／ポールソンの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動値におけるリクソー／ポールソンへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ポールソンのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ポールソンは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式：MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券：シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ポールソン社の会社概要

- 1994年7月、ジョン・ポールソン氏によって設立
- イベントドリブン戦略を運用する大手運用会社の1つ
- 従業員数117名、運用資産残高約211億米ドル(2012年5月末現在)。また、2012年1月現在、世界で約9,700社あるといわれるヘッジファンド業界で運用資産残高第10位  
(出所：ヘッジファンド・インテリジェンス)

### 【ポールソン社の受賞歴】

- ▶ オルタナティブ・インベストメント・ニュース  
2008年ヘッジファンド・リーダー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 米ヘッジファンド業界雑誌「アブソリュート・リターン」  
2007年、2008年および2009年  
マネジメント・ファーム・オブ・ザ・イヤー受賞  
2010年  
ベスト・ロングターム・パフォーマンス受賞
- ▶ パロンズ社 ヘッジファンド・ランキング  
2008年ポールソン・アドバンテージ・プラス 第1位  
(出所：ポールソン社、リクソー社)

### リクソー／ポールソンに関する免責事項

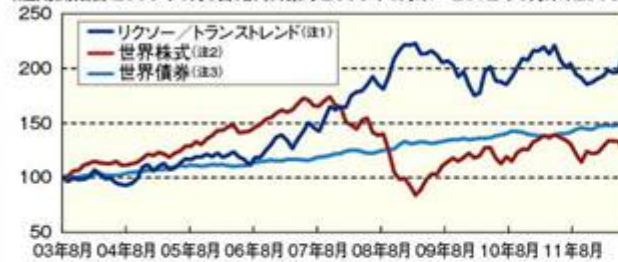
本ページの内容はポールソン社および関連会社を作成・確認したものではなく、ポールソン社は明示的・黙示的に情報の正確性、妥当性、適時性、商品性および完全性について保証または責任を負うものではありません。また、いかなる投資商品の目標、収益の獲得、損失の回避を保証するものでもありません。本ページのポールソン社によるイベントドリブン戦略、リクソー／ポールソンのパフォーマンス、会社概要は、有価証券の販売の提案または購入の勧誘を構成するものではなく、リクソー／ポールソンの提案または販売に関連したものでもありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを必ずしも示唆するものではありません。ヘッジファンド投資は、流動性リスク、評価リスク、非分散リスクを含む(がこれらに限られない)高レベルかつ広範なリスクを含みます。上記の全ての情報は信頼できると判断した情報源によるものですが、その正確性は保証されていません。本ページは意図された受領者以外には配布されるべきではありません。本ページの全部または一部の情報について許可なく複製や配布されることは固く禁じられています。2007年のリターンは目標リターンを大幅に上回りましたが、必ずしも再度達成されると期待されるべきではありません。

(中略)



## 参照ファンド リクソー／トランストレンドのパフォーマンス推移

(運用開始日:2003年8月8日、計算期間:2003年8月末～2012年5月末、2003年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／トランストレンド	世界株式	世界債券
累積収益率	116.53%	23.52%	50.15%
年率収益率	9.22%	2.44%	4.75%
最大下落率(注4)	-21.36%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		0.08	-0.06

## 【直近5年の年間収益率の推移】

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年*
リクソー／トランストレンド	34.7%	-16.9%	17.2%	-11.9%	13.8%

\*2012年:5月末まで

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／トランストレンド:リクソー社が運営・管理するリクソープラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利益とは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動値を通じてリクソー／トランストレンドの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動値におけるリクソー／トランストレンドへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／トランストレンドのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／トランストレンドは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

\*これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## トランストレンド社の会社概要

- 1991年11月ロッテルダムにて設立
- ラボバンク・ネザerland社の運用会社ロベコ社の完全子会社
- 従業員数58名、運用資産残高約104億米ドル(2012年5月31日現在)
- 能力の高いリサーチチームと高度な技術インフラ(包括的なデータベースと20年以上の経験)に支えられた専門能力
- 米国の商品先物取引委員会(CFTC)および全国先物協会(NFA)にCTAおよびCPOとして登録

## 【マネージド・フューチャーズ戦略 ファンド別運用資産残高ランキング】

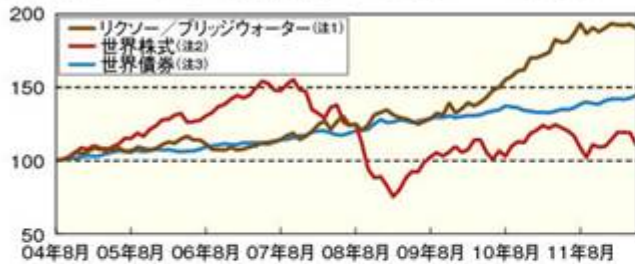
	会社名(プログラム名)	運用資産 (百万米ドル)
1	ウイントンキャピタル・マネジメンツ・リミテッド(ダイバーシファイド・トレード・プログラム)	29,080
2	マン・AHL(USA)・リミテッド(AHL・ダイバーシファイド・プログラム)	15,000
3	ブルー・クレスト・キャピタル・マネジメンツ・リミテッド(ブルートレンド・ファンド)	14,736
4	トランストレンド・B.V.(ダイバーシファイド・トレンド・プログラム)	8,163
5	アスペクト・キャピタル・リミテッド(アスペクト・ダイバーシファイド・プログラム)	6,985
6	クオンティテティブ・インベストメント・マネジメンツ(グローバル・プログラム)	4,041
7	グラハム・キャピタル・マネジメンツLP(K4D-10 プログラム)	3,454
8	キャンベル・アンド・カンパニー・インク(ファイナンシャル・メタル・アンド・エナジー)	1,854
9	ボロニア・キャピタル(ダイバーシファイド・プログラム)	1,261
10	アルティマ・パートナーズ(ジャージー)・リミテッド(グローバル・フューチャーズ・ポートフォリオ)	1,177

(出所:ManagedFutures.com、2012年5月末現在)

(中略)

## 参照ファンド リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年8月27日、計算期間:2004年8月末～2012年5月末、2004年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ブリッジウォーター	世界株式	世界債券
累積収益率	90.48%	11.12%	44.52%
年率収益率	8.67%	1.37%	4.86%
最大下落率(注4)	-8.08%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		-0.05	0.12

【直近5年の年間収益率の推移】

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年*
リクソー／ブリッジウォーター	13.9%	-0.3%	28.4%	12.2%	-0.1%

\*2012年：5月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ブリッジウォーター：リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ブリッジウォーターの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ブリッジウォーターへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ブリッジウォーターは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式：MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券：シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ブリッジウォーター社の会社概要

- 1973年にレイモンド・ダリオ氏によって設立、38年以上の歴史を有する米国の運用会社
- ヘッジファンドで世界第1位の運用資産残高(出所：ヘッジファンド・インテリジェンス、2012年1月現在)
- 従業員数は1,286名(2012年5月末現在)。357名が調査・開発・運用に従事し、優れたインフラを有している
- 外国政府や年金基金など主に機関投資家を主要顧客とする

### 【ヘッジファンド会社 運用資産残高ランキング】

会社名	運用資産(億米ドル)
ブリッジウォーター・アソシエイツ	766
JPモルガン・アセット・マネジメント	450
マンGLG	365
プレバン・ハワード	342
オク・ジフ・キャピタル・マネジメント・グループ	284
ウイントン	278
ブルー・クレスト・キャピタル・マネジメント	278
ブラックロック	255
パウ・ポスト・グループ	250
ポールソン・アンド・カンパニー	226

(出所：ヘッジファンド・インテリジェンス、2012年1月現在)

※上記はヘッジファンド戦略で運用するファンドのみの運用資産残高であり、会社全体の運用資産残高とは異なる場合があります。



## リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム

### リクソー・プラットフォーム

- 1998年より運営している世界最大級のプラットフォームです。
- リクソー社が厳選した100以上のヘッジファンドを運営しています。(2012年5月末現在)
- ファンドの運営・管理の権限はヘッジファンド・マネジャーから切り離してリクソー社が行い、資産の分別管理を実施します。
- リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、高度なリスク管理を実施します。
- 各ファンドの持つ詐欺などのリスクを分離します。

#### ＜リクソー・プラットフォームのメリット＞

- ▶ 資産の分別管理（資産は各ヘッジファンド運用会社のファンドとは分別して管理）
  - ▶ 独立した資産評価（ヘッジファンド・マネジャーの資産評価のみに依存することなく、リクソー社独自に資産評価を実施）
  - ▶ 独自のリスク管理（運用ガイドラインおよびストレステストにより、リクソー社が独自にモニタリング）
  - ▶ 高い透明性（すべてのポジションを把握）
  - ▶ 高い流動性<sup>(注1)</sup>（原則、週次の流動性）
- (注1) 各ファンドの購入および換金は原則月2回可能であり、リクソー・プラットフォームとは流動性が異なる点にご留意ください。



2011年「#1マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
2007年、2008年、2009年  
「ベスト・オーバーオール投資プラットフォーム」  
(ヘッジファンド・レビュー誌)



2010年、2011年、2012年  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジ・ワーク誌)

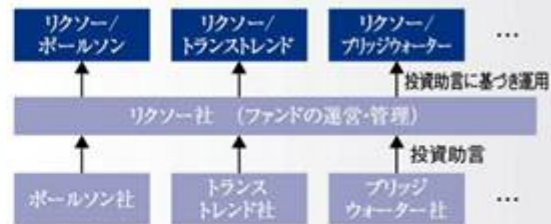


2011年、2012年  
「リーディング・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジファンド・ジャーナル)



2011年「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
2012年「モスト・イノベティブ・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(HFMワーク誌)

#### ＜リクソー・プラットフォームの仕組み＞



- ▶ リクソー社がファンドの運営・管理を行い、実際の運用はヘッジファンド・マネジャーの投資助言に基づきます。
  - ① 運用：実際の投資に関する意思決定・売買執行
  - ② 運営：ファンドの資産評価や価格の算出など
  - ③ 管理：資産保全やリスク管理等
- ▶ リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、問題が生じた場合は直ちに問題解決を図ります。

### リクソー社について

- ▶ 参照ファンドの運営・管理はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ (Lyxor Asset Management S.A.) が行います。
- ▶ ソシエテ ジェネラルの子会社である資産運用会社として1998年に設立されました。
- ▶ 合計約1,600のファンドを運用し、運用資産は約903億米ドル、従業員数は約600名を誇ります。(2012年5月末現在)
- ▶ 3分野（ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インデックス・トラッキング&ETF）に特化したビジネス展開を行っています。
- ▶ ストラクチャード・ファンド部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。
- ▶ リクソー社は様々な賞を受賞しています。



パリのソシエテ ジェネラル本社タワー  
およびリクソー社本社



2004年、2007年、2008年、2010年  
「アセット・マネージャー・オブ・ザ・イヤー」  
(アジア・リスク誌)



2007年、2009年  
「インスティテューショナル・マネージャー・オブ・ザ・イヤー」  
(オルタナティブ・インベストメント・ニュース誌)

(後略)

### (2) 【ファンドの仕組み】

#### 委託会社の概況

##### < 訂正前 >

- 1) 資本金の額（平成23年12月末現在）：498百万円  
(中略)
- 3) 大株主の状況（平成23年12月末現在）  
(後略)

##### < 訂正後 >

- 1) 資本金の額（平成24年6月末現在）：498百万円  
(中略)
- 3) 大株主の状況（平成24年6月末現在）  
(後略)



## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

< 訂正前 >

（前略）

前記の運用体制は平成23年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

（前略）

前記の運用体制は平成24年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

（前略）

ただし、税法が変更・改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

#### 1) 収益分配金に対する課税

平成25年12月31日までは、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかの選択をすることもできます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

#### 2) 一部解約時および償還時の課税

平成25年12月31日までは、一部解約時および償還時の差益（一部解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益（譲渡益））については、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率で申告分離課税が適用され、特定口座（源泉徴収あり）を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行われます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

#### 1) 平成25年12月31日までは、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については7%（所得税7%）の税率で源泉徴収（源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除されます。）が行われます。前記7%の税率は平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

#### 2) ファンドは益金不算入制度は適用されません。

（中略）

上記は平成23年12月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容が変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

（前略）

ただし、税法が変更・改正された場合には、以下の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更

になることがあります。

## 個人の受益者に対する課税

### 1) 収益分配金に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかの選択をすることもできます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日から	20%（所得税15%、地方税5%）

### 2) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の差益（一部解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益（譲渡益））については、譲渡所得として以下の税率で申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日から	20%（所得税15%、地方税5%）

## 法人の受益者に対する課税

1) 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については以下の税率で源泉徴収（源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除されます。）が行われます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日から	15%（所得税15%）

2) ファンドは益金不算入制度は適用されません。

（中略）

上記は平成24年5月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

### (1)【投資状況】

以下は、平成24年6月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

資産別及び地域別の投資状況

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	1,422,392,134	99.82
小計		1,422,392,134	99.82
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		2,608,476	0.18
合計（純資産総額）		1,425,000,610	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	140,859,318	97.92
小計		140,859,318	97.92
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		2,999,343	2.08
合計（純資産総額）		143,858,661	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	5,575,880,310	99.74
小計		5,575,880,310	99.74
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		14,811,297	0.26
合計（純資産総額）		5,590,691,607	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	51,041,088	94.63
小計		51,041,088	94.63
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		2,895,901	5.37
合計（純資産総額）		53,936,989	100.00

(参考)

<リクソー・マネー・マザーファンド>



資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		51,042,528	100.00
合計（純資産総額）		51,042,528	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス 債	27,250,000	6,097.15	1,661,473,676	5,219.78	1,422,392,134	0.00%	2019年11月5日	99.82

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	99.82
合計	99.82

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス 債	1,650,000	7,812.38	128,904,367	8,536.92	140,859,318	0.00%	2019年11月5日	97.92

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	97.92
合計	97.92

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス 債	50,870,000	11,111.24	5,652,288,476	10,961.03	5,575,880,310	0.00%	2019年11月5日	99.74

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	99.74
合計	99.74

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	リクソー・マネー・ マザーファンド	50,985,005	1.0000	51,025,793	1.0011	51,041,088	94.63

## 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	94.63
合計	94.63

## 【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成24年6月29日現在及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

	純資産総額 (円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	3,142,167,770	3,142,167,770	0.9186	0.9186
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	1,596,968,600	1,596,968,600	0.6764	0.6764
第3期中間計算期間 (平成24年5月7日)	1,481,116,310	1,481,116,310	0.5928	0.5928
平成23年6月末日	2,511,778,498		0.8420	
平成23年7月末日	2,414,417,970		0.8244	
平成23年8月末日	1,805,962,277		0.6825	
平成23年9月末日	1,802,495,504		0.7181	
平成23年10月末日	1,619,178,561		0.6731	
平成23年11月末日	1,433,274,061		0.6363	
平成23年12月末日	1,334,869,862		0.6209	
平成24年1月末日	1,311,716,204		0.6228	
平成24年2月末日	1,522,887,003		0.6700	
平成24年3月末日	1,650,930,479		0.6596	
平成24年4月末日	1,544,636,854		0.6182	
平成24年5月末日	1,420,106,204		0.5779	
平成24年6月末日	1,425,000,610		0.5799	

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンス連動ファンド&gt;

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	304,926,530	304,926,530	1.0149	1.0149
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	209,652,751	209,652,751	0.8589	0.8589
第3期中間計算期間 (平成24年5月7日)	193,050,437	193,050,437	0.9131	0.9131
平成23年6月末日	288,327,181		0.9668	
平成23年7月末日	297,013,665		0.9330	
平成23年8月末日	229,072,156		0.9028	
平成23年9月末日	221,495,269		0.8730	
平成23年10月末日	216,836,130		0.8546	
平成23年11月末日	204,008,356		0.8683	
平成23年12月末日	202,364,061		0.8613	
平成24年1月末日	190,144,058		0.8438	
平成24年2月末日	212,862,281		0.9229	
平成24年3月末日	208,295,094		0.9445	
平成24年4月末日	196,474,217		0.9293	
平成24年5月末日	141,052,812		0.9275	
平成24年6月末日	143,858,661		0.9459	

<リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド>

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	201,289,582	201,289,582	1.0771	1.0771
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	255,642,429	255,642,429	1.2122	1.2122
第3期中間計算期間 (平成24年5月7日)	6,357,217,912	6,357,217,912	1.2324	1.2324
平成23年6月末日	192,172,425		1.1970	
平成23年7月末日	253,627,231		1.1744	
平成23年8月末日	265,194,210		1.2058	
平成23年9月末日	254,886,344		1.2081	
平成23年10月末日	254,452,755		1.2061	
平成23年11月末日	298,637,055		1.2025	
平成23年12月末日	4,312,750,500		1.1868	
平成24年1月末日	4,416,170,023		1.1832	
平成24年2月末日	5,390,844,036		1.2586	
平成24年3月末日	6,685,641,798		1.2765	
平成24年4月末日	6,550,597,053		1.2622	
平成24年5月末日	6,065,121,746		1.2087	
平成24年6月末日	5,590,691,607		1.2036	

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>



	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間 （平成22年11月5日）	53,908,658	53,908,658	1.0004	1.0004
第2期計算期間 （平成23年11月7日）	60,007,030	60,007,030	1.0008	1.0008
第3期中間計算期間 （平成24年5月7日）	53,938,010	53,938,010	1.0010	1.0010
平成23年6月末日	53,918,325		1.0006	
平成23年7月末日	53,922,863		1.0007	
平成23年8月末日	66,240,851		1.0007	
平成23年9月末日	53,927,102		1.0008	
平成23年10月末日	60,007,123		1.0008	
平成23年11月末日	60,006,727		1.0008	
平成23年12月末日	53,930,301		1.0009	
平成24年1月末日	53,929,684		1.0008	
平成24年2月末日	53,934,224		1.0009	
平成24年3月末日	53,933,645		1.0009	
平成24年4月末日	53,933,105		1.0009	
平成24年5月末日	53,937,548		1.0010	
平成24年6月末日	53,936,989		1.0010	

## 【分配の推移】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

	収益率（％）
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	-8.14
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	-26.37
第3期中間計算期間 （平成23年 11月8日～平成24年5月7日）	-12.36
直近までの期間 （平成24年 5月8日～平成24年6月29日）	-2.18

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。以下同じ。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

	収益率（％）
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	1.49

第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	-15.37
第3期中間計算期間 （平成23年 11月8日～平成24年5月7日）	6.31
直近までの期間 （平成24年 5月8日～平成24年6月29日）	3.59

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド&gt;

	収益率（％）
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	7.71
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	12.54
第3期中間計算期間 （平成23年 11月8日～平成24年5月7日）	1.67
直近までの期間 （平成24年 5月8日～平成24年6月29日）	-2.34

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド&gt;

	収益率（％）
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	0.04
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	0.04
第3期中間計算期間 （平成23年 11月8日～平成24年5月7日）	0.02
直近までの期間 （平成24年 5月8日～平成24年6月29日）	0.00

## (4) 【設定及び解約の実績】

## リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	5,330,121,940	1,909,587,493
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	293,062,528	1,352,691,796
第3期中間計算期間 （平成23年 11月8日～平成24年5月7日）	517,860,334	380,140,985
直近までの期間 （平成24年 5月8日～平成24年6月29日）		41,254,227

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。以下同じ。

## リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
----	---------	---------

第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	576,227,725	275,766,916
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	200,260,806	256,624,377
第3期中間計算期間 (平成23年11月8日～平成24年5月7日)	5,308,625	37,991,474
直近までの期間 (平成24年5月8日～平成24年6月29日)		59,333,036

## リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	340,412,555	153,527,729
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	168,093,095	144,093,715
第3期中間計算期間 (平成23年11月8日～平成24年5月7日)	5,163,386,983	216,061,578
直近までの期間 (平成24年5月8日～平成24年6月29日)		513,318,727

## リクソー・ヘッジファンド・セレクションマネープール・ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	372,142,507	318,258,084
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	37,474,276	31,398,604
第3期中間計算期間 (平成23年11月8日～平成24年5月7日)		6,075,672
直近までの期間 (平成24年5月8日～平成24年6月29日)		

## &lt;参考情報&gt;

運用実績(基準日:2012年6月29日現在)



※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

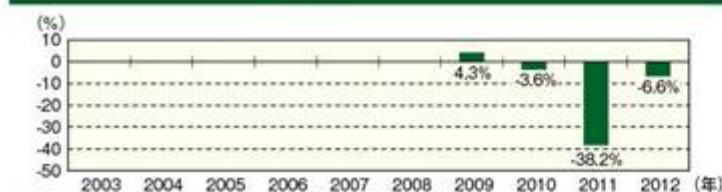
## ■ ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2012年6月29日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2012年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

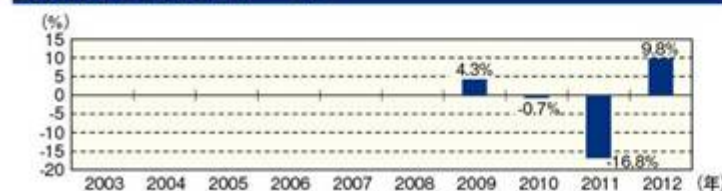
## ■ トランストrend・エンハンス連動ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2012年6月29日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2012年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

### 分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

### 主な資産の状況 (2012年6月29日現在)

#### ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	99.8%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		0.2%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

#### 組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	99.8%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

### 分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

### 主な資産の状況 (2012年6月29日現在)

#### ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	97.9%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		2.1%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

#### 組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	97.9%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

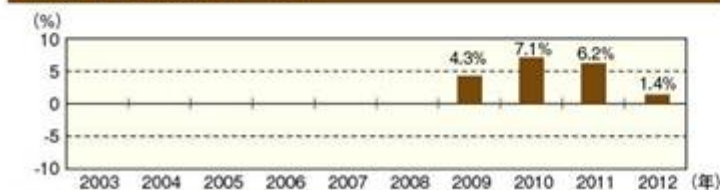
## ■ブリッジウォーター連動ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2012年6月29日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした金額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2012年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

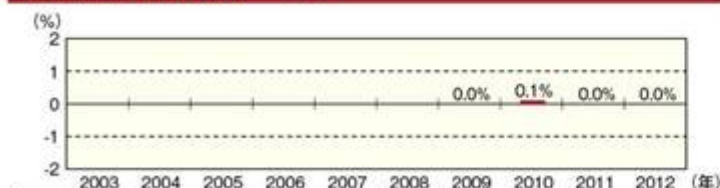
## ■マネーブル・ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2012年6月29日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした金額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2012年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2012年6月29日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	99.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		0.3%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	99.7%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2012年6月29日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
親投資信託受益証券	日本	94.6%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		5.4%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	国名	投資比率
リクソー・マネー・マザーファンド	日本	94.6%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、親投資信託受益証券の銘柄数です。  
リクソー・マネー・マザーファンドの資産は現金・預金・その他の資産であり、有価証券等の組入れはありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成23年11月8日から平成24年5月7日）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。



## 中間財務諸表

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	48,916
コール・ローン	10,724,590
社債券	1,476,882,764
未収利息	14
その他未収収益	1,208,413
流動資産合計	1,488,864,697
資産合計	1,488,864,697
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	383,592
未払委託者報酬	6,521,016
その他未払費用	843,779
流動負債合計	7,748,387
負債合計	7,748,387
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,2 2,498,624,528
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3 1,017,508,218
元本等合計	1,481,116,310
純資産合計	1,481,116,310
負債純資産合計	1,488,864,697

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自平成23年11月8日 至平成24年5月7日
営業収益	
受取利息	5,448
有価証券売買等損益	231,713,063
為替差損益	22,507,604
その他収益	1,208,413
営業収益合計	207,991,598
営業費用	
受託者報酬	383,592
委託者報酬	6,521,016
その他費用	961,886
営業費用合計	7,866,494
営業利益又は営業損失( )	215,858,092
経常利益又は経常損失( )	215,858,092
中間純利益又は中間純損失( )	215,858,092
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	11,250,242
期首剰余金又は期首欠損金( )	763,936,579
剰余金増加額又は欠損金減少額	123,210,509
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	123,210,509
剰余金減少額又は欠損金増加額	172,174,298
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	172,174,298
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,017,508,218



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1. 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。 2. 計算期間末日の取扱い 信託約款第37条の規定により、平成23年11月5日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成23年11月7日までとしており、当中間計算期間期首を平成23年11月8日としております。

(追加情報)

第3期中間計算期間 自 平成23年11月8日 至 平成24年 5月7日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	2,360,905,179円
期中追加設定元本額	517,860,334円
期中一部解約元本額	380,140,985円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,498,624,528口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,017,508,218円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間（自 平成23年11月8日 至 平成24年5月7日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年 5月7日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 社債券  「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5928円 (5,928円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		29,047
コール・ローン		4,709,183
社債券		189,270,995
未収利息		6
その他未収収益		119,963
流動資産合計		194,129,194
<b>資産合計</b>		
194,129,194		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬		53,415
未払委託者報酬		907,962
その他未払費用		117,380
流動負債合計		1,078,757
<b>負債合計</b>		
1,078,757		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2	211,414,389
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3	18,363,952
（分配準備積立金）		1,929,700
元本等合計		193,050,437
<b>純資産合計</b>		
193,050,437		
<b>負債純資産合計</b>		
194,129,194		

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自平成23年11月8日 至平成24年5月7日
営業収益	
受取利息	1,156
有価証券売買等損益	9,318,347
為替差損益	4,441,972
その他収益	119,963
営業収益合計	13,881,438
営業費用	
受託者報酬	53,415
委託者報酬	907,962
その他費用	136,513
営業費用合計	1,097,890
営業利益又は営業損失（ ）	12,783,548
経常利益又は経常損失（ ）	12,783,548
中間純利益又は中間純損失（ ）	12,783,548
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,578,310
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	34,444,487
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,385,456
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,385,456
剰余金減少額又は欠損金増加額	510,159
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	510,159
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,363,952

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1. 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。 2. 計算期間末日の取扱い 信託約款第37条の規定により、平成23年11月5日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成23年11月7日までとしており、当中間計算期間期首を平成23年11月8日としております。

(追加情報)

第3期中間計算期間 自 平成23年 11月8日 至 平成24年 5月7日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	244,097,238円
期中追加設定元本額	5,308,625円
期中一部解約元本額	37,991,474円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	211,414,389口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,363,952円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間（自 平成23年11月8日 至 平成24年5月7日）

該当事項はありません。



## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年 5月7日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 社債券  「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	第3期中間計算期末 (平成24年5月7日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9131円 (9,131円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		132,931
コール・ローン		39,717,207
社債券		6,341,015,928
派生商品評価勘定		179,340
未収入金		39,134,195
未収利息		54
その他未収収益		88,272
流動資産合計		6,420,267,927
資産合計		6,420,267,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		38,880,150
未払受託者報酬		1,196,539
未払委託者報酬		20,341,065
その他未払費用		2,632,261
流動負債合計		63,050,015
負債合計		63,050,015
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2	5,158,209,611
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,199,008,301
（分配準備積立金）		17,007,382
元本等合計		6,357,217,912
純資産合計		6,357,217,912
負債純資産合計		6,420,267,927

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自平成23年11月8日 至平成24年5月7日
営業収益	
受取利息	33,395
有価証券売買等損益	14,593,297
為替差損益	49,367,887
その他収益	88,272
営業収益合計	64,082,851
営業費用	
受託者報酬	1,196,539
委託者報酬	20,341,065
その他費用	2,702,190
営業費用合計	24,239,794
営業利益又は営業損失（ ）	39,843,057
経常利益又は経常損失（ ）	39,843,057
中間純利益又は中間純損失（ ）	39,843,057
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	13,400,298
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	44,758,223
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,174,035,182
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,174,035,182
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,227,863
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,227,863
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,199,008,301

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1. 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。 2. 計算期間末日の取扱い 信託約款第37条の規定により、平成23年11月5日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成23年11月7日までとしており、当中間計算期間期首を平成23年11月8日としております。

(追加情報)

第3期中間計算期間 自 平成23年 11月8日 至 平成24年 5月7日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	210,884,206円
期中追加設定元本額	5,163,386,983円
期中一部解約元本額	216,061,578円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	5,158,209,611口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間（自 平成23年11月8日 至 平成24年5月7日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年 5月7日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。

2．時価の算定方法	<p>(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

通貨関連

種 類	第3期中間計算期間末（平成24年 5月 7日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	39,305,840		39,126,500	179,340
小計	39,305,840		39,126,500	179,340
合 計	39,305,840		39,126,500	179,340

(注) 時価の算定方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに算出したレートにより評価してお

ります。

ロ) 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客売買相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2324円 (12,324円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## 中間財務諸表

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		2,901,124
親投資信託受益証券		51,041,088
未収利息		3
流動資産合計		53,942,215
資産合計		53,942,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬		887
未払委託者報酬		1,951
その他未払費用		1,367
流動負債合計		4,205
負債合計		4,205
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2	53,884,423
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		53,587
(分配準備積立金)		24,939
元本等合計		53,938,010
純資産合計		53,938,010
負債純資産合計		53,942,215

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自平成23年11月8日 至平成24年5月7日
営業収益	
受取利息	1,030
有価証券売買等損益	15,295
営業収益合計	16,325
営業費用	
受託者報酬	887
委託者報酬	1,951
その他費用	1,367
営業費用合計	4,205
営業利益又は営業損失（ ）	12,120
経常利益又は経常損失（ ）	12,120
中間純利益又は中間純損失（ ）	12,120
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	712
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	46,935
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,756
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,756
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	53,587

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 信託約款第35条の規定により、平成23年11月5日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成23年11月7日までとしており、当中間計算期間期首を平成23年11月8日としております。

(追加情報)

第3期中間計算期間 自 平成23年 11月8日 至 平成24年 5月7日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
1.元本の推移	
期首元本額	59,960,095円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	6,075,672円
2.中間計算期間末日における受益権の総数	53,884,423口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間（自 平成23年11月8日 至 平成24年5月7日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年 5月7日現在)
1.中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありませぬ。

2．時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

第3期中間計算期間末（平成24年5月7日現在）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	第3期中間計算期間末 (平成24年5月7日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0010円 (10,010円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (参考情報)

当ファンドは、「リクソー・マネー・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「リクソー・マネー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 事項	(平成24年5月7日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		51,038,795
未収利息		69
流動資産合計		51,038,864
資産合計		51,038,864
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1,2	50,985,005
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		53,859
元本等合計		51,038,864
純資産合計		51,038,864
負債純資産合計		51,038,864

## ( 2 ) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

自 平成23年 11月8日 至 平成24年 5月7日
本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年5月7日現在)
----	---------------



1.元本の推移	
期首元本額	50,985,005円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
元本の内訳	
リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド	50,985,005円
合計	50,985,005円
2.本報告書における開示対象ファンドの中間計算期 間末日における受益権の総数	50,985,005口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成24年 5月7日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び これらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

(平成24年5月7日現在)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成24年5月7日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	(平成24年5月7日現在)
1口当たり純資産額	1.0011円
(1万口当たり純資産額)	(10,011円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

以下は、平成24年6月29日現在の純資産額計算書であります。

### 【純資産額計算書】

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

資産総額	1,427,228,151 円
負債総額	2,227,541 円
純資産総額 ( - )	1,425,000,610 円
発行済口数	2,457,370,301 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.5799 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド

資産総額	144,117,062 円
負債総額	258,401 円
純資産総額 ( - )	143,858,661 円
発行済口数	152,081,353 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.9459 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド

資産総額	5,600,070,028 円
負債総額	9,378,421 円
純資産総額 ( - )	5,590,691,607 円
発行済口数	4,644,890,884 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.2036 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド

資産総額	53,938,176 円
負債総額	1,187 円
純資産総額 ( - )	53,936,989 円
発行済口数	53,884,423 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.0010 円

(参考) リクソー・マネー・マザーファンド

資産総額	51,042,528 円
負債総額	- 円
純資産総額 ( - )	51,042,528 円
発行済口数	50,985,005 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.0011 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成23年12月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成24年6月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

< 訂正前 >

(平成23年12月末現在)

(後略)

< 訂正後 >

(平成24年6月末現在)

(後略)

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(前略)

平成23年12月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）の本数は14本（単位型株式投資信託4本、追加型株式投資信託10本）、純資産総額の合計は、約220,681百万円です。

< 訂正後 >

(前略)

平成24年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託を除きます。）の本数は14本（単位型株式投資信託4本、追加型株式投資信託10本）、純資産総額の合計は、約246,488百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

< 訂正・更新後 >

- (1) 委託会社であるリクソー投信株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- (2) 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、委託会社の第5期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別	第 4 期 (平成23年3月31日現在)			第 5 期 (平成24年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
現金・預金		144,496			270,508	
前払費用		476			1,089	
未収委託者報酬		144,323			130,462	
未収収益		62,573			84,514	
繰延税金資産		-			38,229	
その他		8,889			3,085	
流動資産計		360,758	93.3		527,889	95.6
固定資産						
有形固定資産	1					
建物附属設備		2,261			1,958	
器具備品		3,711			2,631	
無形固定資産	2					
ソフトウェア		726			220	
投資その他の資産						
長期差入保証金		19,320			19,216	
固定資産計		26,019	6.7		24,026	4.4
資産合計		386,778	100.0		551,916	100.0

(単位：千円)

期 別	第 4 期 (平成23年3月31日現在)			第 5 期 (平成24年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		7,732			7,574	
未払金		170,095			172,601	
未払手数料	119,861			101,596		
その他未払金	50,234			71,005		
未払法人税等		1,580			1,564	
未払消費税等	3	268			2,614	
賞与引当金		18,943			16,638	
流動負債計		198,620	51.4		200,993	36.4
固定負債						
役員退職慰労引当金		8,854			10,937	
長期賞与引当金		2,737			4,977	
固定負債計		11,591	3.0		15,914	2.9
負債合計		210,212	54.3		216,907	39.3
(純資産の部)						

株主資本						
資本金		498,000	128.8		498,000	90.2
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	321,433			162,991		
利益剰余金合計		321,433	83.1		162,991	29.5
株主資本合計		176,566			335,008	
純資産合計		176,566	45.7		335,008	60.7
負債・純資産合計		386,778	100.0		551,916	100.0



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

期別	第4期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第5期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業収益			%			%
委託者報酬	499,387			621,109		
運用受託報酬	4,307			5,063		
その他営業収益	356,456	860,151		349,161	975,334	
営業収益計		860,151	100.0		975,334	100.0
営業費用						
支払手数料		398,281			452,684	
広告宣伝費		2,337			1,585	
委託計算費		28,996			29,405	
営業雑経費						
通信費	6,855			7,397		
印刷費	1,115			1,033		
協会費	2,809	10,779		2,483	10,914	
営業費用計		440,396	51.2		494,589	50.7
一般管理費						
給料						
役員報酬	39,100			36,722		
給料・手当	119,182			119,230		
賞与	26,047	184,330		19,938	175,892	
福利厚生費		20,429			21,458	
交際費		1,268			869	
旅費交通費		8,827			8,322	
租税公課		2,371			4,998	
不動産賃借料		24,823			26,384	
退職給付費用		17,508			17,915	
役員退職慰労引当金繰入額		2,234			2,083	
賞与引当金繰入額		16,090			14,812	
減価償却費	1	1,854			1,889	
業務委託費		59,340			55,049	
消耗品費		1,255			1,365	
会計監査費		15,752			13,321	
諸経費		11,566			15,435	
一般管理費計		367,654	42.7		359,798	36.9
営業利益		52,101	6.1		120,946	12.4
営業外収益						
受取利息		0			0	
為替差益		729			-	
雑収入		287			14	
営業外収益計		1,018	0.1		15	0.0
営業外費用						
為替差損		-			458	
営業外費用計		-	-		458	0.0
経常利益		53,119	6.2		120,503	12.4
特別損失						

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310		-	
特別損失計	310	0.0	-	-
税引前当期純利益	52,808	6.1	120,503	12.4
法人税、住民税及び事業税	290	0.0	290	0.0
法人税等調整額	-	-	38,229	3.9
当期純利益	52,518	6.1	158,442	16.2

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

期別	第4期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第5期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,000	498,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	373,952	321,433
当期変動額		
当期純利益	52,518	158,442
当期変動額合計	52,518	158,442
当期末残高	321,433	162,991
株主資本合計		
当期首残高	124,047	176,566
当期変動額		
当期純利益	52,518	158,442
当期変動額合計	52,518	158,442
当期末残高	176,566	335,008
純資産合計		
当期首残高	124,047	176,566
当期変動額		
当期純利益	52,518	158,442
当期変動額合計	52,518	158,442
当期末残高	176,566	335,008

[次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 10～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。 (3) 長期賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第 4 期 (平成23年3月31日現在)	第 5 期 (平成24年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 建物附属設備 1,088千円 器具備品 3,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 建物附属設備 1,391千円 器具備品 4,774千円
2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 ソフトウェア 1,800千円	2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 ソフトウェア 2,305千円

<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>
---	--------------------------

## (損益計算書関係)

第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,349千円 無形固定資産 505千円</p>	<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,384千円 無形固定資産 505千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第 4 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

第 5 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

第4期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	144,496	144,496	-
未収委託者報酬	144,323	144,323	-
未収収益	62,573	62,573	-
未払手数料	119,861	119,861	-
その他未払金	50,234	50,234	-

第5期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	270,508	270,508	-
未収委託者報酬	130,462	130,462	-
未収収益	84,514	84,514	-
未払手数料	101,596	101,596	-
その他未払金	71,005	71,005	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、並びにその他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決済日後の償還予定額

第4期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	144,496	-
未収委託者報酬	144,323	-
未収収益	62,573	-
合計	351,392	-

第5期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	270,508	-
未収委託者報酬	130,462	-
未収収益	84,514	-
合計	485,485	-

（注3）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

## （税効果関係）

第 4 期 （平成23年3月31日現在）	第 5 期 （平成24年3月31日現在）																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,391</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,602</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,928</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	（単位：千円）	税務上の繰越欠損金	92,391	賞与引当金	5,410	役員退職慰労引当金	3,602	未払事業税否認	525	繰延税金資産小計	101,928	評価性引当額	101,928	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,632</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,216</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,157</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>繰延資産超過額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,587</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,229</td> </tr> </table>	繰延税金資産	（単位：千円）	税務上の繰越欠損金	26,632	賞与引当金	8,216	未払金	4,712	資産除去債務	157	役員退職慰労引当金	4,157	未払事業税否認	484	繰延資産超過額	228	繰延税金資産小計	44,587	評価性引当額	6,358	繰延税金資産合計	38,229
繰延税金資産	（単位：千円）																																						
税務上の繰越欠損金	92,391																																						
賞与引当金	5,410																																						
役員退職慰労引当金	3,602																																						
未払事業税否認	525																																						
繰延税金資産小計	101,928																																						
評価性引当額	101,928																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金資産	（単位：千円）																																						
税務上の繰越欠損金	26,632																																						
賞与引当金	8,216																																						
未払金	4,712																																						
資産除去債務	157																																						
役員退職慰労引当金	4,157																																						
未払事業税否認	484																																						
繰延資産超過額	228																																						
繰延税金資産小計	44,587																																						
評価性引当額	6,358																																						
繰延税金資産合計	38,229																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">（%）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.75</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">80.42</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.58</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31.15</td> </tr> </table>		（%）	法定実効税率	40.69	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.75	住民税均等割等	0.24	評価性引当金	80.42	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.15																						
	（%）																																						
法定実効税率	40.69																																						
（調整）																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.75																																						
住民税均等割等	0.24																																						
評価性引当金	80.42																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.58																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.15																																						



	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,695千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,695千円増加しております。</p>
--	---

（資産除去債務関係）

<p>(1) 資産除去債務の概要</p> <p>当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p> <p>(2) 資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>使用見込期間を入居開始から29年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当該資産除去債務の総額の増減</p> <p>第4期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p> <p>当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は3,001千円であります。また資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。</p> <p>第5期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <p>資産除去債務の総額の期中における増減はありません。</p>
--

（セグメント情報）

<p>第4期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</p>	<p>第5期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p>
---	---

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

同左

（セグメント関連情報）

第 4 期  
（自平成22年4月 1日  
至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	フランス（欧州）	合計
45,680	315,083	360,763

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
なお、委託者報酬499,387千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ	315,083	資産運用業

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

第 5 期  
（自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	フランス（欧州）	合計
44,083	310,141	354,224

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 なお、委託者報酬621,109千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ	310,141	資産運用業

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第4期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第5期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第4期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第5期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第4期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第5期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引）

1. 関連当事者との取引

## 第 4 期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	リクソーアセット・マネジメント・エス・エイ	フランス、パリ	161,106千ユーロ	資産運用会社	なし	外国投信付随業務	付随業務サービス料の受け取り	315,083	未収収益	54,756
親会社の子会社	ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	東京都港区	229,642千米ドル	証券業	なし	外国投信付随業務及び業務委託	付随業務サービス料の受け取り	41,373	未収収益	7,815
							業務委託費の支払い	59,340	未払金	20,552

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 付随業務サービス料の受け取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 第 5 期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	リクソーアセット・マネジメント・エス・エイ	フランス、パリ	161,106千ユーロ	資産運用会社	なし	外国投信付随業務	付随業務サービス料の受け取り	310,141	未収収益	74,895
親会社の子会社	ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	東京都港区	290,543千米ドル	証券業	なし	外国投信付随業務及び業務委託	付随業務サービス料の受け取り	39,021	未収収益	9,352
							業務委託費の支払い	55,049	未払金	21,296

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ソシエテ ジェネラル（ユーロネクスト（パリ）、ニューヨーク証券取引所（ADR上場）に上場）

### (一株当たり情報)

第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)		第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)																					
一株当たり純資産額	17,727円53銭	一株当たり純資産額	33,635円42銭																				
一株当たり当期純利益	5,272円99銭	一株当たり当期純利益	15,907円89銭																				
なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																					
注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>52,518</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益 (千円)</td> <td>52,518</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td>9,960</td> </tr> </tbody> </table>		第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)		当期純利益 (千円)	52,518	普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,518	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>158,442</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益 (千円)</td> <td>158,442</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td>9,960</td> </tr> </tbody> </table>		第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)		当期純利益 (千円)	158,442	普通株式に係る当期純利益 (千円)	158,442	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960
第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)																							
当期純利益 (千円)	52,518																						
普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,518																						
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																						
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																						
第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)																							
当期純利益 (千円)	158,442																						
普通株式に係る当期純利益 (千円)	158,442																						
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																						
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																						

### (重要な後発事象)

第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。





## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成23年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成23年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	405億円 (平成23年11月24日現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	229,641,869.63米ドル (約17,669百万円) (平成23年12月末現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

払込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル = 76.94円（平成23年12月末時点）を使用しています。

&lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成24年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
----	-------	-------

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	405億円 (平成23年11月24日現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	290,543,209.46米ドル (約 22,783百万円) (平成24年5月末現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

持込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル = 78.415円(平成24年5月末時点)を使用しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月30日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成23年11月8日から平成24年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成24年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月8日から平成24年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月30日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成23年11月8日から平成24年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成24年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月8日から平成24年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月30日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成23年11月8日から平成24年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成24年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月8日から平成24年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月30日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成23年11月8日から平成24年5月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成24年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月8日から平成24年5月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

業務執行社員 公認会計士 三浦 昇  
指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣  
指定有限責任社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。